

菰野町いじめ防止基本方針

平成27年4月

菰野町

はじめに

いじめは、いじめを受けた児童等の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるだけでなく、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあり、決して許されるものではない。

いじめから一人でも多くの子どもを救うために、子どもを取り囲む大人一人ひとりが、「いじめは絶対に許されない」「いじめはどの子どもにも、どの学校でも、起こりうる」という認識を踏まえ、それぞれの役割と責任を自覚し、心豊かで安全安心な社会をいかにして作るかという課題に取り組んでいく必要がある。

菰野町においても、町民全員が子どものいじめに関する課題意識を共有し、自己の役割を認識するとともに、子ども自らも安心して豊かな社会や集団を築く推進者であることを自覚し、いじめを許さない風土づくりを進めていかなければならない。

そこで、菰野町は、平成25年9月28日に施行された「いじめ防止対策推進法」（以下「法」という。）第12条の規定に基づき、国の「いじめの防止等のための基本的な方針」（以下「国の基本方針」という。）及び「三重県いじめ防止基本方針」（以下「三重県基本方針」という。）を参酌し、菰野町におけるいじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するために「菰野町いじめ防止基本方針」（以下「菰野町基本方針」という。）を策定することとした。

この菰野町基本方針では、法が規定するいじめの防止等の組織的な取組を本町全体で円滑に進めていくこととし、第1章で「いじめの防止等のための対策の基本的な考え方」を整理し、第2章で「いじめの防止等のために菰野町が実施する施策」、第3章で「いじめの防止等のために学校が実施すべき施策」を示し、第4章で「重大事態への対処」について、附属機関の設置を含めて詳しく定めた。

中でも、菰野町基本方針の特長は、主に以下のとおりである。

第1章で、「いじめの定義及びいじめの態様」を明確にしたこと。

第2章で、関係機関が連携して、いじめ問題を克服する仕組みとして、「菰野町いじめ問題対策連絡協議会」を新設したこと。加えて、本町のいじめ防止対策を実効的にするため、教育委員会の附属機関として「菰野町いじめ問題対策調査委員会」を新設したこと。

第3章で、すべての学校で、いじめ問題を克服する体制を充実するため、「学校いじめ防止対策委員会」を設置したこと。

第4章で、重大事態に対処するため、「菰野町いじめ問題対策調査委員会」をその調査委員会として活用するとともに、町長の附属機関として「再調査委員会」を設置することとしたこと。

今後、本方針において、菰野町が実施する施策や重大事態への対処等に関する具体的な内容を示し、町、学校、保護者、子ども自身、町民、事業所、関係機関が、それぞれの役割と責任を自覚し、相互に協力し、町全体で、いじめのない子ども社会の実現を目指していく。

目 次

第1章 いじめの防止等のための対策の基本的な考え方・・・・・・・・・・ P 1～3

- 1 いじめの定義
- 2 いじめの防止等の対策に関する基本理念
- 3 菰野町いじめ防止基本方針策定の目的
- 4 いじめ防止に向けた社会の役割

第2章 いじめの防止等のために菰野町が実施する施策・・・・・・・・・・ P 4～7

- 1 菰野町いじめ問題対策連絡協議会の設置
- 2 菰野町教育委員会の附属機関の設置
- 3 教育委員会の取組
 - (1) いじめの防止及び早期発見
 - (2) いじめの対応
 - (3) 学校評価の実施
 - (4) 関係機関との連携
- 4 その他の事項

第3章 いじめの防止等のために学校が実施すべき施策・・・・・・・・・・ P 8～10

- 1 学校いじめ防止基本方針について
- 2 学校の組織
- 3 学校の取組
 - (1) いじめの防止
 - (2) 早期発見
 - (3) いじめに対する方策

第4章 重大事態への対処・・・・・・・・・・ P 11～14

- 1 重大事態の発生と調査
 - (1) 重大事態とは
 - (2) 重大事態の報告
 - (3) 調査の趣旨
 - (4) 調査を行うための組織
 - (5) 事実関係を明確にするための調査の実施
 - (6) その他留意事項
 - (7) 調査結果の提供及び報告
- 2 調査結果の報告を受けた町長による再調査及び措置
 - (1) 再調査
 - (2) 再調査を行う機関の設置
 - (3) 再調査の結果を踏まえた措置等

第1章 いじめの防止等のための対策の基本的な考え方

1 いじめの定義

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。（法第2条）

個々の行為が「いじめ」に当たるか否かは、表面的かつ形式的にすることなく、いじめられた児童生徒の立場に立って判断する。

具体的ないじめの態様には、以下のようなものがある。

冷やかしゃからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。

仲間はずれ、集団による無視をされる。

ぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。

金品をたかられたり、隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりされる。

嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。

パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる。

2 いじめの防止等の対策に関する基本理念

すべての子どもは、かけがえのない存在であり、地域や社会の宝である。

一人ひとりの子どもが健やかに成長していくことはいつの時代も社会全体の願いであり、豊かな未来の実現に向けて最も大切なことである。

菰野町では、いじめの防止等の対策を学校の内外を問わず実施し、またいじめは絶対に許されない行為であることを児童生徒が理解し、いじめを受けた児童生徒の保護が特に重要であることを認識し、いじめの問題の克服を目指して、町全体で、いじめの起きない風土づくりに努めていく必要がある。

そこで、次のような理念のもとに、菰野町基本方針を策定する。

1. いじめは、すべての児童生徒に関係する問題である。いじめの防止等の対策は、すべての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、学校内外を問わず、いじめが行われなくなるようにすることを旨として行われなければならない。
2. すべての児童生徒がいじめを行わず、いじめを認識しながら放置することがないように、いじめの防止等の対策は、いじめが、いじめられた児童生徒の心身に深刻な影響を及ぼす許されない行為であることについて、児童生徒が十分に理解できるようにすることを旨としなければならない。
3. いじめの防止等の対策は、いじめを受けた児童生徒の生命及び心身を保護することが特に重要であることを認識しつつ、国、地方公共団体、学校、地域住民、家庭その他の関係者の連携の下、いじめの問題を克服することを目指して行われなければならない。

3 菰野町いじめ防止基本方針策定の目的

菰野町基本方針は前述の基本理念のもと、いじめの問題への対策を、町民がそれぞれの役割と責任を自覚し、主体的かつ相互に協力しながら広く社会全体で進め、法により新たに規定されたいじめの防止及び解決を図るための基本事項を定めること等により、「町全体で子どもの健全育成を図り、いじめのない子ども社会の実現を目指すことを目的」とする。

4 いじめ防止に向けた社会の役割

子どものいじめを防止するために、社会全体がいじめの起きない風土づくりに努める。また、いじめを察知した場合は、適切に指導することが重要である。

その実行のために、社会全体で子どもの健やかな成長を支え、見守る役割を果たす必要がある。

<町として>

いじめの防止に関する基本的な方針の策定と組織等の設置を行い、これに基づき、いじめの防止及び解決を図るための必要な施策を総合的に策定し、実施する。

いじめの予防及び早期発見その他のいじめの防止、いじめを受けた子どもに対する適切な支援、いじめを行った子ども等に対する適切な指導を行うため、いじめに関する相談体制の充実を図り、学校、家庭、地域住民、関係機関等の連携の強化、その他必要な体制の整備に努める。

学校におけるいじめの実態の把握に努めるとともに、いじめに関する報告を受けたときには、適切かつ迅速に、いじめを防止するための必要な措置を講じる。

子どもが安心して豊かに生活できるよう、いじめ防止に向けての啓発を行う。

<学校として>

あらゆる教育活動を通じ、だれもが、安心して生活できる学校づくりを行う。

子どもが主体となって、いじめのない子ども社会を形成するという意識を育むため、子どもの発達段階に応じていじめを防止する取組が実践できるよう指導又は支援する。

いじめは、「どの子どもにも、どの学校でも、起こりうる」ことを強く意識し、いじめを未然に防ぎ、いじめが発生した場合は早期に解決できるよう保護者、地域や関係機関と連携し情報を共有しながら指導にあたる。

いじめを絶対に許さないこと、いじめられている子どもを守り抜くことを表明するとともに、いじめが繰り返されることのないように組織的に見守る取組を行う。

相談窓口を明示するとともに、子どもに対して定期的なアンケートや個別の面談を実施する等、学校組織をあげて子ども一人ひとりの状況の把握に努める。

< 子ども自身として >

自己の夢を達成するため、何事にも一生懸命取り組むとともに、他者に対しては思いやりの心を持ち、自らが主体的にいじめのない風土づくりに努める。

自分を大切にするとともに他の人も大切にできるようになり、それが様々な場面で、具体的な態度や行動に表すことができる。

周囲にいじめがあると認識したときは、当事者に声をかけることや、周囲の人に積極的に相談する。

< 保護者として >

どの子どもも、いじめの加害者にも被害者にもなりうることを意識し、日頃から自分の子どもの変化について気付けるよう努め、いじめ被害など悩みがあった場合は、周囲の大人に相談するように育てる。

子どものいじめを防止するために、学校や地域の人々など子どもを見守っている大人との情報交換に努めるとともに、根絶を目指し互いに補完しあいながら協働して取り組む。

いじめを発見し、又はいじめのおそれがあると思われるときは、速やかに学校、関係機関等に相談又は連絡する。

< 町民、事業者、関係機関 >

町民及び町内で活動する事業者（以下「町民等」という。）は、菰野町の子どもが安心して過ごすことができる環境づくりに努める。

子どもの成長、生活に関心を持ち、いじめの兆候等が感じられるときは、関係する保護者、学校、関係機関等に積極的に情報を提供するとともに、連携していじめの防止に努める。

町民等は、地域行事等で子どもが主体性を持って参加できるよう配慮する。

子どもの健全育成に関わる諸機関は、その役割を認識し、子どもが健やかに成長することを願い、相互に連携し、いじめの根絶に努める。

第2章 いじめの防止等のために菰野町が実施する施策

町は、菰野町基本方針に基づき、いじめの防止等のための対策を総合的に策定し推進する。

また、これらに必要な措置を講ずる。

いじめの防止等のための具体的な取組は以下のとおりである。

1. 子どもの健全育成に関わる機関、諸団体等との連携強化
2. 教職員の資質の向上
3. 保護者等を対象とした啓発活動
4. 三重県教育委員会と連携したインターネット上のいじめの監視及び防止に向けた調査研究並びに子ども等への啓発
5. いじめの防止等のために必要な事項やいじめの防止等のための調査研究、検証及びその成果の公表
6. いじめに係る相談制度又は救済制度等についての広報及び啓発活動
7. 学校と家庭、地域が連携して対応する体制の構築

なお、いじめに係る相談、情報提供を受けた者は、当該相談、情報提供等の際に取得した個人情報(菰野町個人情報保護条例第2条第1号に規定する個人情報をいう。)の漏えいの防止、その他当該個人情報の適正な取り扱いに十分留意しなければならない。

1 菰野町いじめ問題対策連絡協議会の設置

いじめの防止等に関係する機関及び団体が、いじめ防止対策において連携が図られるよう、それぞれの取組についての情報交換等を行うため、法の趣旨を踏まえ「菰野町いじめ問題対策連絡協議会」(以下「連絡協議会」という。)を設置する。

構成は、菰野町小中学校長会、菰野町教育委員会事務局、菰野町役場総務課安全安心対策室、菰野町役場子ども家庭課、北勢児童相談所、津地方法務局四日市支局、三重県四日市西警察署生活安全課とする。

2 菰野町教育委員会の附属機関の設置

菰野町教育委員会(以下「教育委員会」という。)は、法第14条第3項に基づき、いじめの防止等のための対策を実効的に行うため、附属機関として「菰野町いじめ問題対策調査委員会」を設置する。

この附属機関の機能は、以下のとおりである。

1. いじめの問題に対する効果的な取組等に関して、教育委員会の諮問を受け、菰野町基本方針に基づきいじめの防止等のための調査研究を行う。
2. 教育委員会は、附属機関に対して資料を提供する。
3. 町立学校における重大事態に係る調査を教育委員会が行う場合は、当該組織が調査を行う。この調査は、民事及び刑事上の責任追及やその他の争訟等への対応を直接の目的とするものでなく、事実に向き合うことで、当

- 該事態への対処や同種の事態の発生防止を図るものである。(法第28条)
4. その他、教育委員会が必要と認める事項について審議する。
 5. 構成は、法律、医療、心理又は福祉に関する専門的な知識を有する者及び学識経験者等とする。

3 教育委員会の取組

(1) いじめの防止及び早期発見

1. 児童生徒の豊かな情操と道徳心を培い、心の通う人間関係を構築する能力の素地を養うことが、いじめの防止に資することを踏まえ、全ての教育活動を通じた人権教育、道徳教育及び体験活動等の充実を図る。
2. いじめの防止に資する活動であって、児童生徒が自主的に行うものに対する支援、児童生徒及びその保護者並びに当該学校の教職員に対していじめを防止することの重要性に関する理解を深めるための啓発を推進する。
 - 1) 教職員向け手引きの活用、啓発リーフレットの配付
「『いじめ』に関する指導の手引」
「一人ひとりの子どもが輝くために ~いじめの問題への取組~」
 - 2) 保護者向け啓発リーフレットの配付
「STOP!いじめ ~かけがえのない子どもたちのために~ 見逃さないで!!小さなサインも」
「一人で悩まず相談しよう」
3. 児童生徒をいじめから守り、社会全体でいじめの防止に取り組むことへの理解及び協力を求めるため、11月を「いじめ防止啓発月間」とする。
 - 1) いじめ防止啓発ポスター等による啓発
4. いじめを早期に発見するため、児童生徒に対する定期的な調査に加え、面談等を実施する。
 - 1) 「いじめ調査」の実施
 - 2) 「学級満足度調査(Q-U調査)」の実施
 - 3) 教育相談の実施
5. 児童生徒及びその保護者並びに当該学校の教職員がいじめに係る相談を行うことができる体制を整備する。
 - 1) いじめ等の相談電話と教育相談
 - 2) スクールカウンセラー(臨床心理士)を町内全小中学校に配置
国又は県配置での未配置校は町配置で補う。
スクールカウンセラーによる心のケアは、被害児童生徒を最優先に行う。また、必要に応じて、加害児童生徒の心のケアも行う。
 - 3) 緊急事案への対応として、被害児童生徒の心のケアを行うために、臨床心理士を学校に派遣する。
6. 教職員に対し、いじめの防止等に関する研修の実施等、資質能力の向上に必要な措置を講ずる。
 - 1) 手引き等を活用した研修

- 2) インターネットやスマートフォン等を利用したネットいじめ対策として「ネットモラル」研修
7. インターネットを通じて行われるいじめに対しては、関係機関と連携して実態把握に努め、早期発見かつ早期対応のために必要な措置を講ずる。
また、児童生徒や保護者がインターネットを通じて行われるいじめの防止と効果的な対処ができるよう、関係機関と連携して資料等を配付するなど、必要な啓発活動を実施する。
 - 1) インターネットやスマートフォン等を利用したネットいじめ対策
 - 2) 児童生徒の情報モラル教育推進のために、小学校低学年用、小学校中学年用、小学校高学年用、中学校用のデジタル教材「事例で学ぶ Net モラル」の配信
 - 3) 「インターネットやスマートフォン等の安全な使い方」等の保護者研修

(2) いじめの対応

< いじめに対する方策 >

1. 教育委員会は、法第23条第2項の規定による学校からの報告を受けたときは、必要に応じて、当該学校に対し必要な支援を行い、若しくは必要な措置を講ずることを指示し、又は当該報告に係る事案について自ら必要な調査を行う。(法第24条)
2. 教育委員会は、学校からの報告を受けて、いじめを行った児童生徒の保護者に対して学校教育法(昭和22年法律第26号)第35条第1項(同法第49条において準用する場合を含む。)の規定に基づき当該児童生徒の出席停止を命ずる等、いじめを受けた児童生徒その他の児童生徒が安心して教育を受けられるようにするために必要な措置を速やかに講ずる。

< 学校の指導のあり方、警察への通報及び相談による対応 >

1. いじめが起きた場合には、被害児童生徒やいじめを知らせてきた児童生徒の安全を確保するとともに、加害児童生徒に対しては事情や心情を聴取し、再発防止に向けて適切かつ継続的に指導及び支援するための必要な措置を講じる。これらの対応について、教職員全員の共通理解、保護者の協力、関係機関及び専門機関との連携の下で取り組むよう指導及び助言する。
2. いじめの中には、犯罪行為として早期に警察に相談することが重要なものや、児童生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるような直ちに警察に通報することが必要なものが含まれる。これらについては、学校での適切な指導及び支援や被害者の意向への配慮の下、早期に警察に相談又は通報し、警察と連携した対応を取ることが必要であることを学校に指導及び助言する。

(3) 学校評価の実施

< 学校評価の留意点 >

教育委員会は、いじめの問題を取り扱うにあたっては、いじめの有無やその多寡のみを評価するのではなく、問題を隠さず、その実態把握や対応が促され、日頃からの児童生徒の理解、未然防止や早期発見、迅速かつ適切な対応、組織的な取組等を評価するよう、学校に必要な指導及び助言を行う。

< 学校自己評価、学校関係者評価の活用 >

学校は、自己評価や学校関係者評価を計画的に行い、児童生徒や保護者、関係機関等の意見及び評価を十分取り入れた学校運営の改善に取り組む。

(4) 関係機関との連携

< 学校警察連絡制度 > (平成16年4月協定締結)

学校関係者と警察関係者が連絡会議を開催する。

1 . 警察署関係課との情報交換の実施

三重県四日市西警察署

2 . 他の関係機関との定期的な情報交換の実施

北勢児童相談所

菰野町役場子ども家庭課

4 その他の事項

本町は、当該基本方針の策定から3年の経過を目途として、法の施行状況等を勘案して、菰野町基本方針を見直し、必要があると認められるときは、その結果に基づいて必要な措置を講じる。

加えて、教育委員会は各小中学校における学校いじめ防止基本方針について策定状況を把握する。

第3章 いじめの防止等のために学校が実施すべき施策

学校は、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処等に関する措置を実効的に行い、また、組織的に対応できるような体制とするため、学校いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止等の対策のための組織を中核として、校長のリーダーシップのもと教職員の一致協力体制を確立し、教育委員会と適切な連携を図りながら、学校の実情に応じた対策を推進する。

1 学校いじめ防止基本方針について

学校は、法第13条に基づき、国の基本方針、地方教育委員会の基本方針を参酌し、自校におけるいじめの防止等の取組についての基本的な方向や取組の内容等を「学校いじめ防止基本方針」（以下「学校基本方針」という。）として定める。策定した学校基本方針については、学校のホームページなどで公開する。

学校基本方針には、いじめの防止のための取組、早期発見及び早期対応の在り方、教育相談体制の充実、児童生徒指導体制の確立、校内研修の充実等を定め、いじめの防止、いじめの早期発見、いじめへの対処などいじめの防止等全体に係る内容を盛り込む。

策定のための留意点は、以下のとおりである。

学校基本方針を策定するに当たっては、方針を検討する段階から保護者や地域の方の参画が、策定後の学校の取組を円滑に進めていく上で有効となる。

児童生徒とともに、学校全体でいじめの防止等に取り組む観点から、学校基本方針の策定に際し、児童生徒の意見を取り入れる等、児童生徒の主体的かつ積極的な参加が確保できるよう留意する。

より実効性の高い取組を実施するため、学校基本方針が当該学校の実情に即して適切に機能しているかを「いじめ防止対策委員会」を中心に点検し、必要に応じて見直すことを明記する。

2 学校の組織

学校は、法第22条に基づき、管理職、各学年代表、生徒指導主事、教育相談担当、養護教諭、スクールカウンセラー等によって構成される、学校におけるいじめの防止等の対策のための組織である「いじめ防止対策委員会」を置く。

「いじめ防止対策委員会」の役割は、具体的には、以下のとおりである。

学校基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成、取組の検証、計画の見直し等の中核としての役割

いじめの相談又は通報の窓口としての役割

いじめの疑いに関する情報や児童生徒の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う役割

いじめの疑いに関する情報があった場合には、いじめの情報の迅速な共有、関係のある児童生徒への事実関係の聴取、指導や支援の体制及び対応方針の決定と保護者との連携といった対応を組織的に実施するための中核としての役割

3 学校の取組

(1) いじめの防止

1. 「いじめはどの子どもにも、どの学校でも、起こりうる」という認識を踏まえ、学校はいじめの未然防止に向けて、児童生徒が心の通じ合うコミュニケーション能力を育み、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加し活躍できるような「授業づくり」や「集団づくり」を行うとともに、児童生徒自らがいじめを自分たちの問題として捉え、主体的に話し合う機会をつくることができるよう取り組む。
2. 集団の一員としての自覚や自信を育むことにより、互いを認め合える人間関係や学校風土をつくる。
3. 教職員の言動が、児童生徒を傷つけたり、他の児童生徒によるいじめを助長したりすることのないよう、教職員の人権意識を向上させ、いじめへの対応に係る教員の資質向上のための研修を実施する。

(2) 早期発見

1. いじめは大人の目に付きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われたりすることが多いため、大人が気づきにくく、判断しにくいものと認識する。些細な兆候であっても、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階から的確に関わりを持ち、いじめを隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知する。
2. 日頃から児童生徒の見守りや信頼関係の構築等に努め、児童生徒が示す変化や危険信号を見逃さないよう、全教職員で取り組む。
3. 学校は、児童生徒の実態把握のためのアンケート調査「いじめ調査」や楽しい学校生活を送るためのアンケート調査「学級満足度調査(Q-U調査)」等により、いじめの兆候をいち早く把握するとともに、各調査結果を基にした教育相談の実施により、児童生徒がいじめを訴えやすい体制を整える。また、児童会や生徒会が活動の一環として「いじめ防止キャンペーン」等に取り組む。
4. 児童生徒のインターネット上のいじめの防止については、携帯電話やインターネットの正しい利用方法や危険性についての理解を深め、インターネットを利用するためのスキルを向上させる情報モラル教育を推進する。

(3) いじめに対する方策

1. いじめの発見又は通報を受けた場合には、一部の教員で抱え込まず、「いじめ防止対策委員会」を中核として速やかに組織的に対応し、被害児童生徒

を守り通すとともに、加害児童生徒に対しては、当該児童生徒の人格の成長を旨とする教育的配慮のもと、毅然とした態度で指導する。

2 . 被害児童生徒に対しては事情や心情を聴取し、児童生徒の状態に合わせた継続的なケアを行う。加害児童生徒に対しては、事情や心情を聴取し、再発防止に向けて適切に指導するとともに、児童生徒の状態に応じた継続的な指導及び支援を行う。

3 . これらの対応については、教職員全員の共通理解、保護者の協力、関係機関や専門機関と連携して取り組む。

4 . 「いじめ」が暴行や傷害等犯罪行為にあたりと認められる場合や、児童生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じる場合等は、直ちに警察に通報して、被害児童生徒を守る。その際は、学校での適切な指導や支援を行い、被害者の意向にも配慮した上で、警察と相談して対応する。

第4章 重大事態への対処

1 重大事態の発生と調査

(1) 重大事態とは

いじめによる重大事態とは、いじめを受ける児童生徒の状況に着目して判断し、「いじめにより当該学校に在籍する児童生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認める場合」や「いじめにより当該学校に在籍する児童生徒が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認める場合」を言う。(法第28条)

については、例えば、

- ア 児童生徒が自殺を企図した場合
- イ 身体に重大な傷害を負った場合
- ウ 金品等に重大な被害を被った場合
- エ 精神性の疾患を発症した場合

等のケースが想定される。

また、における「いじめにより相当の期間学校を欠席する」ことについては、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。ただし、児童生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合には、その目安にかかわらず、教育委員会又は学校の判断により、迅速に調査に着手する。

さらに、児童生徒や保護者から、いじめられて重大事態に至ったという申し立てがあったときは、その時点で学校が「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とはいえない」と考えたとしても、重大事態が発生したものとして調査や報告にあたる。

(2) 重大事態の報告

学校は、重大事態と思われる案件が発生した場合には直ちに教育委員会に報告する。報告を受けた教育委員会は、重大事態の発生を町長及び三重県教育委員会に報告する。

(3) 調査の趣旨

法第28条に規定する調査は、重大事態に対処するとともに、同種の事態の発生の防止に資するために行うものである。

学校主体の調査では、重大事態への対処及び同種の事態の発生の防止に必ずしも十分な結果を得られないと教育委員会が判断する場合や、学校の教育活動に支障が生じるおそれがあるような場合には、教育委員会において調査を実施する。

学校が調査主体となる場合であっても、法第28条第3項に基づき、教育委員会は調査を実施する学校に対して必要な指導をするとともに、人的措置も含めた適切な支援を行う。

(4) 調査を行うための組織

教育委員会又は学校はその事案が重大事態であると判断したときは、当該重大事態に係る調査を行うため、速やかにその下に組織を設ける。教育委員会が調査を行う際には「菰野町いじめ問題対策調査委員会」を招集し、これが調査にあたる。

(5) 事実関係を明確にするための調査の実施

「事実関係を明確にする」とは、重大事態に至る要因となったいじめ行為が、いつ(いつ頃から)、誰から行われ、どのような態様であったか、いじめを生んだ背景事情や児童生徒の人間関係にどのような問題があったか、学校や教職員がどのように対応したかなどの事実関係を、可能な限り網羅し明確にすることである。その際には、因果関係の特定を急がず、客観的な事実関係を速やかに調査する。

この調査は、民事・刑事上の責任追及やその他の争訟等への対応を直接の目的とするものでないことは言うまでもなく、学校と教育委員会が事実に向き合うことで、当該事態への対処や同種の事態の再発防止を図るものである。

<いじめを受けた児童生徒からの聴き取りが可能な場合>

いじめを受けた児童生徒から十分に聴き取るとともに、在籍児童生徒や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査等を行う。その際には、いじめを受けた児童生徒を守ることを最優先として調査を実施する(例えば、質問票の使用に当たり個別の事案が広く明らかになり、被害児童生徒の学校復帰が阻害されることのないよう配慮する等)。

いじめを受けた児童生徒に対しては、事情や心情を聴取し、いじめを受けた児童生徒の状況にあわせた継続的なケアを行い、落ち着いた学校生活復帰の支援や学習支援等を行う。

これらの調査に当たっては、事案の重大性を踏まえて、教育委員会が積極的に指導及び支援をしたり、関係機関とも適切に連携したりして、対応にあたる。

<いじめを受けた児童生徒からの聴き取りが不可能な場合>

児童生徒の入院や死亡など、いじめを受けた児童生徒からの聴き取りが不可能な場合は、当該児童生徒の保護者の要望や意見を十分に聴取し、迅速に当該保護者に今後の調査について協議し、調査に着手する。調査方法としては、在籍児童生徒や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査等が考えられる。

(6) その他留意事項

法第23条第2項においても、いじめの事実の有無の確認を行うための措置を講ずるとされ、学校において、いじめの事実の有無の確認のための措置を講じた結果、重大事態であると判断した場合も想定されるが、それのみでは重大事態の全貌の事実関係が明確にされたとは限らず、未だその一部が解明された

にすぎない場合もあり得ることから、法第28条第1項の「重大事態に係る事実関係を明確にするための調査」として、法第23条第2項で行った調査資料の再分析や、必要に応じて新たな調査を行うこととする。ただし、法第23条第2項による措置にて事実関係の全貌が十分に明確にされたと判断できる場合は、この限りでない。

事案の重大性を踏まえ、教育委員会は、義務教育段階の児童生徒に関して、出席停止措置の活用や、いじめられた児童生徒の就学校の指定の変更や区域外就学等、いじめられた児童生徒の支援のための弾力的な対応を検討する。

(7) 調査結果の提供及び報告

< いじめを受けた児童生徒及びその保護者への適切な情報提供 >

学校又は教育委員会は、調査によって明らかになった事実関係について、いじめを受けた児童生徒やその保護者に対して説明する。

これらの情報の提供にあたっては、学校又は教育委員会は、他の児童生徒のプライバシー保護に配慮するなど、関係者の個人情報に十分配慮し、適切に提供する。

調査結果については、町長に報告する。さらに、上記の説明の結果を踏まえて、いじめを受けた児童生徒又はその保護者が要望する場合には、いじめを受けた児童生徒又はその保護者の所見をまとめた文書の提出を受け、調査結果の報告に添えるものとする。

< 調査結果の報告 >

調査結果について、学校は教育委員会に報告し、教育委員会は町長及び三重県教育委員会に報告する。

2 調査結果の報告を受けた町長による再調査及び措置

(1) 再調査

上記(7)調査結果の報告を受けた町長は、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、法第28条第1項の規定による調査の結果について調査(以下「再調査」という。)を行う。

再調査についても、学校又は教育委員会等による調査同様、再調査の主体は、いじめを受けた児童生徒及びその保護者に対して、情報を適切に提供する責任があるものと認識し、適時に適切な方法で、調査の進捗状況等調査結果を説明する。

(2) 再調査を行う機関の設置

再調査を実施する機関については、町長部局に附属機関を設置する。

当該委員会は町長が専門的な知識を有する第三者を任命するが、委員は弁護士や精神科医、学識経験者、心理や福祉の専門家等の専門的な知識及び経験を有する者であって、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係や特別の利害関

係を有する者ではない者が委員となり、当該調査の公平性及び中立性を図るよう努める。

(3) 再調査の結果を踏まえた措置等

町長及び教育委員会は、再調査の結果を踏まえ、自らの権限及び責任において、当該調査に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために、指導主事や臨床心理士等の専門家の派遣による重点的な支援、児童生徒指導に専任的に取り組む教職員の配置など人的体制の強化、心理や福祉の専門家、教員や警察官経験者等外部専門家の追加配置等の支援を行う。

また、再調査を行ったとき、町長はその結果を、再調査を要望した児童生徒又はその保護者に説明するとともに町議会に報告する。内容については、個々の事案の内容に応じ適切に設定されることとなるが、個人のプライバシーに対しては必要な配慮を確保する。